

〔査読論文〕

蠟山政道における自発的秩序と大学自治論

——大学行政・大学教育の原理を求めて——

船 勢 肇

はじめに

現代社会における中間領域

国家や資本主義はきわめて強力であり、除去しがたいもののように思える。そこで、その内部における個人のあり方（主体など）を問題にして、市民による世論形成の必要性が喚起されることもある。しかし、国家や市場に対して、個人を直接対置させるモデルに留まるならば、個人が国家や市場に一方的に飲み込まれることにしか帰結しないのではないか。近年、中間領域に着目する傾向が生まれている¹⁾。そこでは「ファシズム」期と新自由主義時代には、「中間領域の弱体化という共通点がある」という理解が提示されている。中間領域²⁾とは、学校・企業・地域・家族などを指す。これら中間領域が弱体化すると、むき出しとなった個人が国家や市場の圧力に一方的に飲み込まれてしまう、との危機感が示されているのである。実際、国家による権力の集中にせよ、資本主義による利潤の追求にせよ、純粹原理のままストレートに貫徹することはごくまれであろう。国家や市場に依拠しながらも、国家・市場から「無縁であるべき場」が、ときには神聖化され、試行錯誤されてきたのである。

歴史学は伝統的に都市や農村といった中間領域に関心を寄せてきた。そこでは「地主」「自作農」「小作農」「青年」「女性」「市民」「名望家」などが注目されてきた。しかし、中間領域を、個人を覆い隠す遮蔽物とみるにせよ、国家による支配形態の一部とみるにせよ、国家と個人との媒介と捉えるにせよ、いずれにしても専

門家と非専門家との軋轢を正面から問題に据えられることは少なかったように思える。特に近年の「生存」の観点から地域のコミュニティを再評価する傾向についていえば、地域の結合が注目されるものの、現在の専門家集団に市場化が迫られている点に着目し、歴史研究に反映させようとの主張はみられない³⁾。

国家や市場の圧力を緩和させる地域コミュニティは注目されるべきと考えるが、いうまでもなく、現代における技術者達は、国家・市場に癒着しながら、民主主義原理と軋轢を生じさせることもあり、時には構成員の生存を脅かす存在でもある。よって、重視すべき中間領域は地域のみに限られるべきではなく、専門家集団の存在論として大学自治論が注目されてしかるべきである。なぜなら、大学とは最高学府と位置づけられながらも、門戸開放が度々要求されるというジレンマをかかえてきたからである。さらにいえば、歴史学の学会や研究会は、現今の大学を問題として認識しているにもかかわらず、大学が歴史研究のテーマとして積極的に取りあげられないのは奇妙なことのように思える。

大学自治論の先行研究

大学自治に関する主な歴史研究としては次のものがある。まず章の構成にも明瞭にあらわれているように、国家による学問弾圧事件などを重視してとりあげたものがある⁴⁾。その他にも、特に明治期の大学の権限関係の形成過程に着目したもの⁵⁾、法的な位置づけから国際比較をしたもの⁶⁾などがある。

本稿ではこれらの成果に加え、近年の総力戦体制期における大学の量的拡大についての研究⁷⁾を踏まえる。伊藤彰治は、「人的資源」論などをとりあげ、軍事の観点から合目的性の高い工学系技術者の育成が重視され、工学技術者が合目的性によって機械的に連結されたという。羽田貴史は、戦時下の国土計画が敗戦後の大学の拡大の条件をつくったとして、連続性に着目している。ただし、これら伊藤と羽田の研究においては、逆に大学自治への関心は希薄となっている。本稿では、大学自治論とこの総力戦体制期の研究とを接合させる。

1960年代の前史として

また、本稿は行政国家化と1960年代との関連を考察する試みの一部でもある。戦後史の重要なトピックとされている1960年代について、小熊英二は多様な点に論及しつつ、急激な大学大衆化が学生による「叛乱」の要因だったと理解する⁸⁾。

小熊は、1968年を「神話」と特別視することに留意してはいる⁹⁾。ただし、その要因はもっと遡って検討すべきではないか。なぜなら、大学の大衆化それ自体は第一次大戦後から生じていた、という理解があるからである。第一次大戦後には学歴社会批判・学士のインフレ・大学の「サラリーマン養成機関」への移行などがすでに生じ、「大学の顛落」論争では早くも大学の権威は糾弾された¹⁰⁾。あるいは、1960年代（特に後半）の特徴といわれる教授会自治と学生自治の対立も1950年代にはみられたことである¹¹⁾。たしかに、第一次大戦後の量的拡大は、第二次大戦後の量的拡大を経た後の現代からみれば、微々たるもののようにみえる。しかし、当該期の人々にとって大学大衆化は初めての経験であれば、大学大衆化をめぐる論点それ自体は類似していてもなんら不思議ではない。また、小熊は「管理社会」への反発も重視しているが、これもそれ以前から進行していたとされるシステム化との関連が考察されるべきであろう。

本稿は、第一次大戦後からおこなわれた行政国家化と1960年代の特色とされる大学大衆化とを架橋させ、現代まで通底するジレンマを見出そうとする作業の一部である。そのためには、「行政学のパイオニア」と評され、かつ大学自治論を具体的かつ膨大に論じた蠟山政道は、有効かつ不可欠な対象といえよう。

行政国家化と蠟山政道

周知のように、第一次大戦後において資本主義への対応を図る中から、国家が広い社会領域に介入する計画が問題化していた。これは行政国家化や現代国家化などと評価される。かかる行政国家化が目ざされたまさにその時、日本において「行政学のパイオニア」といわれる役割を担ったのが蠟山政道（1895～1980）である。蠟山は戦後におよんでも長らく日本の行政学において権威的存在であり続けたという¹²⁾。行政国家の主張が、その後どのように派生・展開したのかを考える上で看過しがたい対象である。また、蠟山に関する研究は多数あり、敗戦前における政治学や行政学に集中している¹³⁾。

本稿は、特に第一次大戦後の行政国家化に伴った専門家と非専門家のジレンマを大学自治論を通して検討するものである。なお、蠟山は、時局に関する発言がきわめて多い人物であり、その著作の分量はあまりに膨大である。このため、本稿では蠟山の思想が比較的体系的に整理された行政学・政治学の大学生向けの教科書として執筆されたものを主に採用している。

I 蠟山政道の行政学・技術概念・国家論

1. 行政学における「技術」「法則」「能率」の問題化——『行政学総論』

行政国家化が模索された時、社会全体を計画的に運営する術が求められ、その術を「技術」とよぶようになっていた。理工系に限定されず、「教育技術」や「行政技術」など、より広い範囲に意味が拡張された。この技術概念の意

味拡張については、古くは藤田省三が論じていた。工業技術者が経営者になる現象を論じつつ、「技術」の意味内容が広げられたと述べている¹⁴⁾。特に「教育技術」については、城戸幡太郎が有名である。

また、近年ではJ・ヴィクター・コシュマンの研究がある。コシュマンは、技術概念が拡張したとの理解にたち、三木清の分析に主眼をおきつつ蠟山にも論及する。コシュマンによれば、三木は政治の目的措定をも「技術」の生産物のうち——いわばシステム化——と考えたと評価されている。政治の目的にそって「技術」が使用されるにとどまらず、政治の「目的の発明」すら「技術的行為」の中に包含される、ということである¹⁵⁾。ここで、三木と蠟山との差異はとりたてて認められていない。

まず、この蠟山の技術概念について論じる。蠟山はこの技術概念について、1923年の段階では問題提起にとどまっていた¹⁶⁾が、『行政学総論』¹⁷⁾において積極的に展開しはじめた。なお、同年の史料からは、蠟山も当時の多くの知識人と同様に資本主義への危機（「階級分裂」）を特に意識していた¹⁸⁾。これを背景とし、行政が広範囲に関わりつつ、高い専門性をもつべきであると主張している¹⁹⁾。

蠟山は『行政学総論』では行政学を政治学から独立させて「原理学又は法則学」として考察すべきだという²⁰⁾。例えば次の如くである。

行政の発達は政治の夫れと関係はあるが、必ずしも相併行し、全く歩調を共にするものではない、ことが分かる。それには自己固有の発達法則が存するのではなからうか。

惟ふに、政治は権力支配の社会関係の表現であるが、行政は単に社会関係のみならず、自然的な技術的關係を包含してゐる。〈中略〉従って経済現象に於ける生産関係又は生産方法の如く技術的性質を有する作用が、経済そのものの発達動因の内面的基礎である、と主張する史的唯物論の法則が或る程度まで、行政と政治との場合にも当

て嵌まるものと思はれる²¹⁾。

周知のように、史的唯物論は、上部構造からの反作用も認めながら、下部構造の規定性を重視するものである。蠟山は行政学を構想するにあたって、これになぞらえる。移ろいやすく偶有性の高い政治力学に影響を受けることは認めつつも、そこに収斂されない原理を探求することを重視し、行政に「自己固有の発達法則」をみようとした。「技術」はこうした法則を投影させたものと想定されている。合理性を追求するために「政治学」から「行政学の独立」が主張されたのである。

このように「行政学の独立」を主張することで、行政の合理性が問題化し、社会政策についても財政を度外視しない「能率」を問題にすることとなる。

個人主義は漸次に崩壊して国体主義之に代り、国家以外の諸団体の発達につれて、国家自身の作用も増大し、時に能率上の競争を為さねばならぬ事態に逢着したのである。社会政策的施設、国家資本主義的企業等の新なる職能の外、警察、衛生、教育その他の国家固有の職能に就ても、その目的の実現に資すべき合理的手段の探求、その財政的費用と社会的成果とのバランスより見たる経済的能率の標準化等、行政の技術的側面が著しく表面に現れるに至ったのである²²⁾。

経済的自由主義（「個人主義」）を批判し、社会分業が進んでいる（「諸団体の発達」）との理解に立った上で、「警察」「衛生」「教育」などについて「能率」を求めている。さらに、「警察行政」や「教育行政」などに「目的」の差異を認めつつも、「組織内部の行政過程には、特殊の事項を除き何等の差異も存しない」という。さらに、「大企業会社の経営と国家資本主義の下に於ける経営との間には、法制上の地位に就いての差異は存しても、行政学の対象とする組織に関しては、比較し得ない程の差異は存しない」とまで述べる²³⁾。これは、行政の合理性追究を「法則」として問題にしたがための論理

必然であった。

ただし、民間企業について付言しておく。蠟山は、あくまで「統治秩序と交換経済秩序との交錯」を前提にしている。逆に「私的団体も或る点に於てその企業組織や経営方法を統治秩序の統一に委せざるを得なくなった」と経済統制に類する主張もする²⁴⁾。つまり、「統治」と「経済」との相互浸透が論旨であり、ひたすら行政を市場原理に委ねることを意味しているわけではない。行政の「能率」を主張するのも、あくまで行政の拡大に伴う「財政の膨張を容認する」との前提の上にある²⁵⁾。

2. 技術的合理性追求とそれへの批判——『行政学原論（第一分冊）』

蠟山は1935年から昭和研究会のメンバーとなり、翌年『行政学原論（第一分冊）』²⁶⁾を公刊している。資本主義批判を根拠にしながら行政の意義を述べ²⁷⁾、「合理性」や「能率」を問題にする点²⁸⁾は『行政学総論』と共通している。

しかし、ここで蠟山は合理性追求に加えて、「行政技術」を批判している。なお、今村都南雄は、蠟山がこの『行政学原論（第一分冊）』において、合理性追求に加えて「合理化の限界」に言及し始めたと指摘している²⁹⁾。ただし、本稿で捕捉説明しておく。蠟山はこれに先んじて1920年代から、社会分業に関して各社会集団が利益追求に収斂せずに分業間を利益調整すべきと論じたり、精密さを追究する実証主義のみに収斂せずに理想主義との関係を問題にしていた³⁰⁾。つまり、「技術」を批判する思考は萌芽的には存在していたと考えられる。そして、これらの関心が、政治への関与（昭和研究会など）が大きくなる時期に及んで、「合理化の限界」（「行政技術」の相対化）にまでより積極的に展開されたとみるべきであろう。「自然法則」の相対化は公民教育を論じる際にも援用されており³¹⁾、この意味でも『行政学原論』以前からの連続する思考と考えるべきであろう。

さて、その蠟山の技術批判とは、次のようなものである。

科学者や技術者は自己の技術や科学が如何なる生活目的に利用せられ、奉仕せしめられてゐるかの客観的結果に就いて反省を加へるならば、それが戦争の目的に利用せられるか、平和の為に用ゐられるか、或は国民全体を富ますために用ゐられるか、資本家階級の利益に用ゐられるかに就いて全く中立であるとの無責任を主張することは許されない³²⁾。

つまり、「技術」を責任や価値によって相対化させようと考えた。さらには、「政治の場合の如き倫理的な非合理性に富める目的指定に対して、それに適合する手段や避くべからざる結果への秤量は一義的に従つて科学的に解明し得ない。そこには価値の相剋があり、目的と手段との軋轢がある」という³³⁾。「法則」・「科学」・「技術」などと、「価値」・「倫理」・「目的」などを峻別したのである。これには、存在と当為を峻別する新カント派に接触していたことが背景に考えられる。「価値」の領域をも「法則」の内に一括して理解してしまうことは、マルクス主義——蠟山によれば「価値一元的」と危険視される——への接近を意味してしまう。蠟山は「倫理」をも含む法則化には慎重な態度をとり続けた³⁴⁾。

なお、この「技術」批判は蠟山行政学において官僚の「倫理的頹廃」の議論とも類似性がみられる。蠟山は、官僚批判の際にも、「技術」と「倫理」とを一旦区別して、双方が適合的な関係におかれることを主張している。「技術」のみ追究するとすれば「責任不在」となり、「倫理」のみで解決を図ろうとすれば「非合理的」に陥りかねない考えるのである³⁵⁾。行政にも「技術」が存在すると考える蠟山にとっては、「技術」批判と官僚批判とを関連づけることは至極当然のことといえる。「技術」と「倫理」のいずれか一方に偏するものではなく、双方を必要としつつ、双方への批判ともなる二元的思考である。

3. 多元的国家論への両義的評価

次に対象とする時期は、1935年から1941年である。この時期は、資本主義批判をふまえつつ、昭和研究会に参加し（1935年）、東亜協同体論を展開するなど、敗戦前において蠟山がもっとも活発に活動した時期である。さらには平賀肅学（1939年）がおこり、次章でみる敗戦前の蠟山の大学自治論が集中する時期でもある。

すでに先行研究では、この時期の蠟山の特徴について、東亜協同体論の条件として「国民協同体」を主張した点が指摘されている。その特徴はおおよそ次の3点である。①国民の政治への参加意識を喚起する。また、この自発性を重視する観点から、押し付け的な国民精神総動員運動・全体主義への批判も生まれている。②統制経済を主張する。③多元的国家論を批判し、分立的国家機構ではなく、社会集団の有機的結合を主張する³⁶⁾。以上の3点は筆者も前提にしている。

ただし、本稿ではこれに付言すべきことがある。酒井哲哉は、1935年に蠟山が突然多元的国家論を批判し始めた、と述べている³⁷⁾。しかし、酒井の指摘したより以前の1920年代にも、蠟山は多元的国家論を批判的な意味でも検討している³⁸⁾。よって、昭和研究会の段階で突如として批判的態度に変化したというよりは、1920年代以来の多元的国家論への両義的態度がその後に積極的に展開されたものと考えられるべきであろう³⁹⁾。諸集団の自律性を保ちつつ、それらが強制によらずに能動的に有機性を生み出すことは、蠟山が掲げ続けた命題である。以後も多元的国家論（職能の独自性）とその批判（協同）を続けることとなるが、蠟山の思想はこの多元的国家論への両義的評価という点を扇の要として理解することができる。かかるバランス感覚を重視したからこそ当該期の論点が集約していた人物といえよう。

本章第2節で述べた「技術」批判とここで述べた多元的国家論批判とは、さらに次のように展開される。近衛文磨内閣について述べた中に次のようにある。

時代の要求に合致する政党は、どうしても今日発達しつゝある社会集団と結合し、それを背景とする人材によって結成され、その諸集団の利害関係に通じ、その専門的、職能的知識を有する人々を抱擁しなければ政治を動かす「力」とはなり得ない⁴⁰⁾。

目的を異にする社会集団が多数存在することを強く認識した上で、それを「抱擁」することを「時代の要求」の一つに挙げている。一部の専門家のみによって生み出されるものではなく、専門家集団を相対化させ、諸集団を網羅的に「抱擁」することによって生まれる「力」が必要と考えていたことがわかる。

次に、平賀肅学の際に東大を辞任した後の「国民協同体の形成」では、官僚主導ではなく「全体と個との立体的建設における合目的理性の警告」を重視している⁴¹⁾。この「合目的理性」について、蠟山は「日本及び日本国民の政治的形成の根本原理が日本国体に内在していることは云ふまでもない。その肇国の精神に現れてゐる国家生成の原理こそは二千六百年の今日に至るまで存続し」たとし、「日本書紀」「大化の改新」「明治維新」にふれつつ、過去に「日本の政治的形成の原理」が働いていた、との理解を大前提においた⁴²⁾。つまり、日本史上のいくつかの混乱を克服してきたという「歴史」を語ること、「日本及び日本国民」には「政治的形成」を可能にする要素が内在していると考えられている。蠟山はこれを「内在的原理」とよんだ。

さらには、次のように「内在的原理」を発見することとなる。

（「新国民組織」が「全体主義」・「権威主義」・「指導者主義」などと批判されることに対して…船勢註）それらの主義又は原理はただその一面を捉へてゐるに過ぎぬのみならず、それらを統一するより博大純乎たる根本原理がないならば、反ってその美名の下に部分的な濫用が生じ得ること多くの経験の示すところである。〈中略〉我国に

における立憲主義は、日本の国体を中心とする国民の政治的形成の内在的原理の上に立てらるべきものである⁴³⁾。

つまり、古来から存在したという「内在的原理」（個が矛盾無く自発的に調和される可能性）を措定することで、「全体主義」「権威主義」「指導者主義」などへの抑制になるとしているのである。

最後に、統制経済・計画経済についてである。「東亜新秩序」に関わって次のように「青年問題」について言及している。

今日の如きあらゆる方面に組織の発達し、機械と技術の文明が進歩した世の中においては、責任の観念は次第にその確保は困難とならざるを得ない。公私の生活の何れを問はず、個人の責任の帰属は不明瞭となり、何人も自己の意思に係りなき事柄に対する責任を省みない傾向が発生したのである。殊に統制経済の如き巨大なる国家機構によって命令せられる経済行為に対して個人的責任を負ふ者は無く、之を命ずる国家の官吏もその命令を受ける国民もその成果につき責任を帯びないと云ふ弊風を馴致しつゝある。〈中略〉よし責任の形態は個人的でなく、社会的団体的又は国家的となっても、その責任の根源に個人の良心が活いてゐないならばそれは決して永久性ある秩序とはならない⁴⁴⁾。

つまり、人々が「機械と技術の文明」の受け身の存在となり責任意識が希薄になっている、ということである。「永久性ある秩序」にとって必要な「責任」とは、「個人」が「社会的団体」「国家」を通して発揮されるものでなくてはならない、と考えられている。さらに、「国民協同体の形成」には次のようにある。

云ふまでもないことであるが、問題はこの協同体のより高き必要を如何にして国民個人に洞察せしめ、その統制に自ら服さしむるかにある⁴⁵⁾。

「新秩序の形成」のためには、専門家による綿密な計画の策定にとどまらず、構成員全てに統

制経済に適合する自発性が求められた⁴⁶⁾。

蠟山が参画した昭和研究会は、「高度な技術を合理的に連結させる」ことを想定していた。しかし、「技術」が社会全体に適用されることは、全ての人が「技術者」になることを意味しない。多分野にわたる「技術」の追究によって、論理必然的に「技術」に関する専門性の強弱——あるいは専門家と非専門家の差異——は顕在化せざるをえない。一方では「技術者」や「専門家」に対して専門性を有するが故の責任が求められる。他方では、計画経済等を機能させるために構成員には能動性が求められた。そして、その差異を超えて全ての構成員が意識すべき規範として「内在的原理」を発見したのである。これによって、領域内の誰れに対しても、全体の中における自身の位置や役割を自ら思考することが求められる。また、これは同時に「協同」の観点から「全体主義」化を抑制する論理ともなる。

つまり「内在的原理」とは、利益の懸隔を架橋するために発見されたものであったが、そこにとどまらず「技術」批判とも密接に関連していた。二元的思考の一方を形成し、「技術者」を相対化させ、この双方を有機的に連結させるために必要な発見であったのである。

Ⅱ 大学自治論への展開

本章では、先に述べた行政学・技術概念・国家論をふまえつつ、敗戦前の大学自治論を検討する。なお、念のためにいえば、そもそも多くの場合に大学自治論とは、国家と資本主義に根を下ろしているのは織り込み済みであり、もとより超越的に離脱するものであるはずもない。手放しの自由論などあってもごくまれである。

大学自治論と多元的国家論との関係について、すでにいくつか研究がある⁴⁷⁾。「全体社会」内における「部分社会」の独立性を重視する多元的国家論を高く評価するほど、それに対応して大学自治論も独立性・権威性が強くなるという内的連関がみられるのである。先行研究にお

いて、蠟山はその多元的国家論を参照しつつも批判し、分立しているだけではなく有機的連関を実現させることを重視した、と指摘されている⁴⁸⁾。蠟山は1920年代から多元的国家論を参照しつつ批判していたが、多元的国家論と大学とを関係づけた形跡も早くからある⁴⁹⁾。その後、多元的国家論への両義的な評価は、どのように展開されることになったのだろうか。

蠟山が大学自治論を論じるのは、本格的には3・15事件や大森義太郎辞職（ともに1928年）、滝川事件（1933年）、平賀肅学（1939年）などが直接の契機になっている。なお、周知のように、蠟山はこうした諸事件に際して、マルクス主義と「ファシズム」の双方を「画一的」と批判し、学内に多様性を維持すべきという主張をとっている⁵⁰⁾。このことから、蠟山はマルクス主義者の大森と対立し、自由主義者の河合を擁護することとなった。この河合を擁護する果てに蠟山は東大を辞職するが、これについて第2節でふれる。

1. 国家と市場と大学

まず、国家・市場と大学との関係論を整理する。第一に、資本主義との関係についてである。蠟山は1931年の段階から「技術的職業階級が、単なる資本家の雇人としてではなく、独立した社会集団として、機械文明の統制に当り得る様な仕組を得なければならぬ」と論じていた⁵¹⁾。「資本家階級」が「独占」している「機械文明」を、「技術的職業階級」によって組織される「独立した社会集団」によって統制しようとする主張している。つまり、市場の利害関係から距離をとり、市場を統制しうる合理性（「技術」）を追究する「集団」が必要とされているのである。

第二に、専門的な研究の相対化である。1938年には「政治の側から見た教化政策と大学の側から見た学術研究との両面の問題とを時代の要求に従って妥当に調整総合するの外はない」という。ここに「学術研究」を相対化させる考えをみることができる⁵²⁾。なお、かかる「人格

の陶冶」を重視する前提には、国家権力への批判的態度のみならず、蠟山の技術観が関連している。蠟山は、「個々の現象分野の法則概念の樹立に精進することが学問の方途であり、学者の道」といった原理追究に拘泥する態度を、「教化政策としては問題となり得る」という⁵³⁾。

では、どのように研究の相対化をいっているのか。蠟山は、大学令にある「人格の陶冶」は「学生の自治自発の生活」によらなければならない、「教授の教場以外の活動に於いて、学生との接触、世間への活動、その自らなる日常生活等に於いて為すべきことである」という⁵⁴⁾。「人格の陶冶」を教員と学生の自発的なコミュニケーションに委ねることで、研究を相対化させると同時に、強制的な「イデオロギー化」を避けようとしているのである。

第三に、多元的国家論との関係である。蠟山は大学の位置づけを次のように論じている。

現代の大社会はその内部に種々なる小社会を包含してゐる。大社会の必要からして小社会は生れるのである。社会の分化に就いて現代の社会学はかう教へてゐる。大学と云ふが如き学術教育を目的にする小社会の発生存立も畢竟大社会の発達が生む必要に帰因してゐる。而して、大社会の政治的組織の中心機関は政府である。従つて政府がその費用を支出して官立の大学を設置するもの、この理に依るのであつて、つまり政府は大社会の必要を具体化する役目を有してゐるのである⁵⁵⁾。

このように、「大社会」に対する「責任」を担うことで、「自治」の意義が主張され、「自治」と国内の「有機的結合」を矛盾しないものと考えようとしている。これは多元的国家論の影響と考えられる⁵⁶⁾。同様の主張は、滝川事件時⁵⁷⁾、東大辞任時（平賀肅学への批判）⁵⁸⁾、新体制への論及⁵⁹⁾などにも繰り返される。

このことは、「科学」が「社会性」をもつという理解とも関連する。すなわち「法則を構成し、その法則を発見する方法を運用する者が社会的な人間であり、科学の成立及び発展が社会

において行はれるものである限り、唯物史観ならずとも、一定の社会性を否認し得ない」との如くである⁶⁰⁾。よって、「『能率』と云ふが如き概念が善や幸福の問題にとって代はる」ものと考えず、「学者」「技術家」「専門家」「権力所有者」に対して、一様に「人倫と社会に対する責任」を問題視している⁶¹⁾。「社会性」を認めればこそ、「能率」とは別次元としての倫理性も問われるのである。先の「技術」批判とも符合する主張である。

ここで大学と関係する点で興味深いのは、「科学」には「一定の設備、器械、材料等が絶対に必要」で、「さういふ設備を可能ならしめる社会制度の存在」も必要という点である。さらに「さういふ設備を為し得ないところに科学の発達を望むことは木に縁って魚を求むるの類である」という。これは、「人間の理知・推理力」に「一定の社会的なものがあることを見逃し得ない」という理解から導き出されている。つまり、「科学が社会性をもつ」ということを根拠にして、設備投資が必要との主張に展開されるのである⁶²⁾。

2. 蠟山政道の大学自治論

次に、この時期の蠟山の大学自治論を整理する。第一に、大学の自己制限（政治的中立性）についてである。学間に政治性が作用する現実を認めればこそ、多様な立場を包含して、一方に偏らないことが大学自治の条件とされる。これは特には、大学を辛辣に批判するマルクス主義者の大森に対して、多様な立場を認めようとせずに学内対立ばかりしては教員が「自治」に伴う「責任」を果たせない、と反批判したことからわかる⁶³⁾。さらに、原理的には政治からの中立がありえないが、単一の思想に染めるのではなく、「あらゆる思想傾向にその公平なる機会を与ふる仕組をとらしめねばならぬ」と、マルクス主義批判・ファシズム批判を通じて、激しい政治闘争から大学を遠ざけようとする主張があらわれる⁶⁴⁾。平賀肅学時の蠟山の辞職については、直接的最終的契機として

は総長の専断的人事（友人であった河合の休職処分）に憤慨したことといわれる。理論的観点からすれば、学内の多様性を確保する原則に反したことで、さらに背景にある国家権力の圧力に負けたという2点で蠟山の考える大学自治論と現実との乖離が顕在化したことが指摘できる。

また、学生に対しては「学生の本分」（学生運動を抑制する際によく用いられ、学内ヒエラルキーを示す概念）を求めている。すなわち、政治運動も「学生の本分に背かざる方法」でなければならず、「教授も学生も、個人の資格に於いて政治運動をすることゝ、大学制度を背景としてその集団の名に於いてすることゝは区別されなければならぬ」とし、「学生が学生らしき態度に於いて、純理の為に秩序と訓練ある行動をすることは立憲国の花である」というのである。学生であるがために制約が生じる、ということである⁶⁵⁾。

第二に、大学のもつ排他性についてである。蠟山は文化国策について次のように論じている。「国家が戦争とか不況克服とか外国貿易の振興とかの為に生産力の拡充を必要とする」ような「科学の国家目的への利用」が強く求められていることについて批判する。「助成や保護は有益であるけれども発明といふことの源泉は微妙複雑な個人的天才や文化的環境の所産であって、国家施設によってのみ期待はできないものである」と述べる。さらに、「文化創造力の地盤培養、年若き天才や才能の保護育成、国民大衆の文化享受力の向上を目的とする教育的活動が重要視されねばならない」という⁶⁶⁾。「国策」に則した設備投資などが行われていても、そのみでは創造的な「発明」の条件は満たせないということである。ここでいう「国策」が具体的にどの政策を指しているのか判然としませんが、時期としては「人的資源」論が台頭し、国家総動員法成立にあわせて関連法規も整備され、資金が投入されつつあった時期である⁶⁷⁾。そして、次のように続けている。

例へば大学のやうな学園も確かに一つの

文化創造又は育成の場所であったが、最近では文教行政が不当な干渉を行った為に施設や建築物ばかり出来て、肝腎の文化創造の源泉が涸乾してゐるやうな状態にある。殊に学園が現代文化の創造において、又その教育的活動を通しての培養において占むる役割は大きいのであるから、この点についての官僚的錯覚は将来日本の為に是正されねばならない。

しかし、現代は頗る複雑な社会構成であつて、文化の源泉や地盤も到底一つではあり得ないと思はれる。

さらに続けて、蠟山は地域や職場における社会教育が「第一義的には文化を生み担つている社会人又は社会集団の自律的運動でなければならぬ」と論じている⁶⁸⁾。

ここで、あくまで主眼にあるのは、「文化の源泉や地盤」であり、広い範囲を対象とした社会教育である。ただし、「年若い天才や才能の保護育成」とあるように、大学についてはエリート養成機関と捉えられている。蠟山は、付和雷同しない世論の重要性を度々主張したが、敗戦前に大学に「公民教育」の役割をとりたてて求めている形跡はない⁶⁹⁾。蠟山における大学の排他性は、塵垢に対する嫌悪というよりも、選拔された有能者を集めることに「合理性」をみとめたことから生じるものであった。「能率」や「効率」を求める行政国家観からもたらされていると考えられる。

第三に、学生自治への期待である。蠟山は学生について「殊に消費組合や共済部の如き経営の任に当り、その自治能力の發揮に努め来れる所は多くの人々の嘆称を惜まなかつた所である」と高く評価している。蠟山は学生自治には「限界がある」としながらも、学生自治それ自体は否定していない⁷⁰⁾。「自治」に必要なのは単なる抵抗の激しさではなく、役割の自覚と義務の遵守と考え、運動に自制を求めている。ただし、人には「内在的原理」が備わっていると考える蠟山は、学内で異なる立場を調和させる可能性があるとより強く期待するため、学生自

治にも期待する思考が示されているのである。

本章でみたように、蠟山が行政学と同時に考察していた大学のあり方とは、前章でみた行政学・技術概念・国家論と密接に関連するものである。国家による計画化に則して上意下達に操作される大学ではなく、学内の多様性を調和させて、学外から一定の自律性・独立性を保つことが期待されており、コミュニケーションのとれた少数者によって高度な研究をおこない、その結果として有機的に外部と結合する機関であつた。

Ⅲ 蠟山政道による戦後啓蒙

1. 戦後啓蒙と国民教育

では、敗戦後にはどのように展開されたのか。以下、蠟山が1952年に出版した『政治学原理』を中心にとりあげる⁷¹⁾。東亜協同体論を断念せざるをえない点はもちろんのことであるが、第Ⅰ章第3節でみたような「日本古来から秩序形成の原理が内在してきた」との認識について大きな変化がみられることがわかる。例えば次のものがある。

例えば、日本主義といわれた生活原理は、家族生活の原理と種族生活の原理として通用したかも知れないが、従つてそういう原理は一種の共同社会の原理にはなりうるが、国家の原理にはなりえない。そういう原理をもつて政治生活の生きた理想たらしめようと強制したところに日本的ファシズムが日本を破滅に陥らしめた原因がある⁷²⁾。

これに続けて、蠟山は「自由、平等、博愛」の重要性を述べるが、これらはこれまで成立してこなかったものと規定されている⁷³⁾。あるいは、日本の歴史的要因を権威的な官僚を相対化させる精神的土壌の不在とみたり⁷⁴⁾、「気まぐれ性や模倣性や雷同性」を「民主主義を危殆に陥れる要因」とみなしている⁷⁵⁾。つまり、これまで実現しなかったが目指すべきものとして、論を組み立て直しているのである。より踏

み込んでいえば、近代の病弊を古来からの原理で超克する思考から、封建遺制を未完の近代化（主体化）によって払拭する思考への大きな変化がみられる⁷⁶⁾。

2. 資本主義と民主主義

しかし、蠟山が克服すべきと考えた課題それ自体も変化したといえるだろうか。以下は、冒頭において経済安定九原則とドッジ・ラインに触れながら、資本主義と民主主義の関係を簡明に論じたものである。すなわち、「本来経済と民主主義とは別個のものなのである。経済はなんと言っても、人間と自然との戦いであるところの生涯に基礎を置いており、その合目的性は機械的な合理性に支配されざるを得ない」という。そして「これに反して民主主義は人間の人間に対する関係であるところの『自由』に関する原理であって、その究極の根底は人間の理性の中に見出されるものである」と原理的に別のものと規定した上で、「今日の日本、すなわち歴史的に見て非常な横道を通して資本主義の発達を経験した日本としては、自らの歴史において資本主義は民主主義と内面的に本質的に連関をもっていない」と評価して、「経済と企業とが民主主義の役割を認めることに失敗するならば、民主主義は人間関係の原理として必然的に、また已むを得ざる勢いとして、数的な具体的人間の『多数支配』という皮相な政治原理と化し、これを経済や企業の中に持ちこみ、また外面的な権力的支配の下に置こうとする傾向を阻止し得ぬであろう」として、双方を調和させて、「人間の協同体としての経営」を目指すべきと主張する⁷⁷⁾。資本主義にいかに向き合うのか、という命題である。民主主義が資本主義に完全には取り込まれるべきでないという考えが、資本主義とかかわる中から生まれているのである。そして、資本主義に対応するために、行政学に「能率」の追究を求めている⁷⁸⁾。ただし、これもあくまで「政府の仕事の増大」に伴う「予算の合理的編制」として、である⁷⁹⁾。

さらに、蠟山は敗戦直後の青年の「精神的虚

脱」をうけて、「日本の今日の事態は既に解決すべくして解決を遷延されて来た命題に胚胎してゐる」として、「事実そのものは戦争以前から存在し、解決を迫られ、然かもそのまま存続して来たものなので」、「各層は各自の職域的利害に特に敏感であり、時に他に対する孤高的優越を感じ、特に政治に対する蔑視さへ見られる。教育家や学者や文人や芸術家が政党に対する態度の如きはそれであった」という⁸⁰⁾。職域の分断を克服する主体性を問題にしているのである。特に、多元的国家論については、「社会集団の相剋」を問題視し、それを克服できない点を「多元的国家論のディレンマ」として批判的に論じている⁸¹⁾。こうした「多元的国家論のディレンマ」を克服するために国民教育が必要とされている。政治への積極的関心や「政治的教養」⁸²⁾を求めたのは、敗戦前から存在したというこの〈個と全体の調和〉という命題克服のためであった。

3. 「希望的観測」と中間領域

これについて注意すべき点がある。蠟山は、「人間人格」に共通の合理性や健全な欲望が備えられているとしているが、このように考えることは「希望的観測かも知れない」が「民主主義」は信じざるをえない、とする⁸³⁾。蠟山は「人格間の人間関係を通ずる交渉」としての教育を、「内在的理想または原理」との概念を使いつつ主張した⁸⁴⁾。つまり、人と人とが話して理解し合い、熟議を通じて理想的な民主主義が形成される可能性は、必ず人の中に備わっている（内在）と考えることが、民主主義の前提である。蠟山はこうした理性が内在されている事実を心理学などを駆使してあきらかにしたわけではないが、民主主義が成熟するためには、「希望的観測」という根拠のない前提に依らざるを得なかったわけである。

さらに確認しておきたいが、「多元的国家論のディレンマ」を克服する方策は、中間領域を除去して、国家に直接対峙する個人を基礎とするものではない。あくまで「国家が社会集団を

整序」しなければならないもの、と考える。なぜなら「社会の方が、国家よりも、人間生活そのものにとって根源的なもの、創造的なものだからである。家族、企業、組合、団体、政党といったような諸社会集団こそ人間の生活力や創造力を直接に担い、かつ表現する形態」である、というように中間領域の必要性を前提にしたものであった⁸⁵⁾。

4. 大学自治による人格的交渉

前述した戦時下における蠟山の大学自治論の特徴は、①大学の自己制限（学生運動批判など）、②大学の排他性、③学内ヒエラルキー（学生自治への期待を含む）であった。蠟山の戦後における大学自治論も、具体的には種々の場面に対応して発言される。それを列挙すれば次のようになる。1949～1950年、イールズ声明事件（①②③）⁸⁶⁾。1952年、東大ポポロ事件（①③）⁸⁷⁾。1954年、お茶の水女子大学長就任（①）⁸⁸⁾。1954年、教育二法公布（①）⁸⁹⁾。1959年、入学式告示（②③）⁹⁰⁾。1959年、学長退任（①③）⁹¹⁾。1960年、安保前夜（①）⁹²⁾。このように、時系列にみても、個々の場面で大きな変化は認められない。個々の状況に則した発言は、確かに個々の状況に即した内容となる。とはいえ、個々の状況に則して思想体系全体までも大きく変化しているとまではいえない。

なお、蠟山は教員の政治活動については無制限であるべきでないと考えていた。しかし、教育者の組織化には好意的であり⁹³⁾、「政治的中立性」は法によるものではなく、教員の自発性によることが望ましいとしている⁹⁴⁾。これは、中間領域における人格的交渉を通じた自発的秩序を重視する点で、蠟山において1930年代以来の大学自治論と、通底したものといえる。

蠟山は戦前からの学生運動批判を続けていた⁹⁵⁾。特に、知識が細分化し、全体を展望する「社会的判断」が困難になっているとの理解が前提にある⁹⁶⁾。専門的知識を相対化させる視点であるが、蠟山がとくに大学自治論に展開させた特徴的な点をさらに三つあげる。一点目

は、熱狂しやすい学生運動への批判から「討論の技術」を問題とした点である。これは「自分の好まないことを耳にするときには怒号してこれを抹殺しようとしたり、反対したりする国民は真実の民主主義の名に値しない」という理解に基づいて「今日、わが国で始められつつある学生の討論会などが、一時の流行でなく、またソピースト的な弁論渡世術に堕さぬよう、まして一種の茶番狂言にならぬよう、教育的または学問的の効果をもつようになるためには大いに考究に値する提案であろう」というものである⁹⁷⁾。たとえ、どのような立場に立って、どのような「熱意」をもっていたとしても、相手の話をきかない態度が常態化すれば、その旺盛な「熱意」とは裏腹に民主主義の形成を阻害する要因と捉えられているのである。この条件を欠くとき、民主主義は成熟しようもない。

二点目は、お茶大における全学連の条件付許可である。蠟山は、学生自治会が「強制加入」かつ「特定の政治的イデオロギー」性のある点を問題視し、「黙認ではなくて、条件付で正式に許可」した。「主として全学連の立場にある学生自治会と大学の立場とが具体的な問題において対立したとき、協議形式を通じて解決しようとするもので、大学と学生との相互信頼の関係を前提と」しており、「教育的立場を主とし、政治的立場を従とするとき、こういう方式をとる以外はないのではないか」というように、学生運動の激化を厳格な学則によるのではなく、大学における人格的交渉による話し合いによる解決を重視しており⁹⁸⁾、熟議の伴うコミュニケーションを問題にしているのである。

三点目は、大学における「一般教育」の強調と「総合コース」の設置である。蠟山は、「一般教育はあらゆる階級にその教育の機会が与えられるべき」とあり、これは「文明、文化、社会または世界における内面的統一または有機的な連関の存在しているという意識に基づいている」という。言い換えれば、専門家間や専門家と非専門家との関係において有機的連関が可能になる、という前提をおいているのであ

る。これは、構成員の立場や利害が異なっているにもかかわらず、調和する可能性を人は備えていると考えた点（「内在的原理」）と論理的連関が想起されよう。従って「一般教育の民主主義教育としての価値は、いくら強調しても足りない」と考えた⁹⁹⁾。特にお茶大においては、蠟山による「総合コース」の設置として具体化している¹⁰⁰⁾。

しかし、大学は義務教育でなく入学試験を課すため、排他性は必然的に伴い、大学の教養教育は市民一般の教養にはならない。日本国憲法でも「能力に応じて」（26条）とあることから、全入までも想定しているとは考えにくい。したがって、蠟山の主眼があくまで門戸開放にあり、機会均等を主張していたとしても、それは指導者層の育成という意味にならざるをえない¹⁰¹⁾。

このように、蠟山は、大学を研究機関にとどまらず教育機関と捉え、「討論の技術」を課題とし、全学連に条件付許可を与え、一般教育を主張した。大学を人格交渉の場とすることを以て、専門分化・学内ヒエラルキーによって生じる差異を克服しようとするものであった。しかし、大学で民主主義の担い手を育成することには不可避免的に排多性を伴う。これらは、専門家の養成と均質化・平準化とのジレンマが大学に焦点化されていたことによる。

おわりに

しばしば、1930年代から経済格差を問題としつつ、戦時を通じて均質化・平準化が進められたといわれる。しかし、国家によって計画された「合理化」は同時に、専門家と非専門家の差異を顕在化させざるをえない。「人的資源」論というのも、この時期に「合理的な国家経営」を目ざしたがために、必然的に専門家が重用され、専門家と非専門家の差異が否応なく顕在化せざるをえなかった一局面としてみるべきであろう¹⁰²⁾。すなわち、均質化・平準化と専門分化・社会分業とのジレンマである。大学自治論においては、前者は「市民的自由」「国民の学

習権」「社会上昇の機会均等」などとして、後者は「特権的自由」「専門性の確保」などとしてあらわれる。

資本主義がもたらす諸矛盾に応じるため行政国家化を目指した蠟山は、一方では専門性を促進させる主張をし続けた。そして、大学自治——しばしば非効率と評価される——は「能率」や「効率」を追究するために必要とした。たとえ、多数の理解が得られ難いとしても、付和雷同的な世論によって高度な「技術」の追究や継承が妨げられるべきではない、ということである。

また、他方では専門家の理性を相対化させようとした。1930年代以降の行政の拡大に伴って、住民の意思が反映されにくくなることが危惧され、理性は特定の人間に独占されるべきものではないと考えられたのである。専門家を相対化させる世論形成の条件は熟議を伴うコミュニケーションである¹⁰³⁾。それは、「一挙に解決を図ろうとする態度」への警戒であり、マルクス主義への批判としてもあらわれ、ひいては「討論の技術」も必要とされた。相手の話を途中で遮り一方的にまくし立てるような態度は認められない。かくして、専門家による「合理的な経営」と構成員全体による自発的秩序形成とが、車の両輪のようにどちらも必要とされた。「討論の技術」・全学連の条件付許可・「総合コース」設置なども、かかるジレンマへの対応として派生したものである。これらは、指導者層の統治能力の形成が大学（学生自治を含む）を媒介として問題化されていることを意味する。

蠟山思想でキーとなっている「内在的原理」とは、利益の懸隔のみならず、専門性の如何にもよらず合意に達するために発明された架空の前提である。資本主義への批判的観点から導き出されたものと考えられる。これは必ず人に内在されているはず、と考えた。敗戦後、「内在的原理」は戦時下のように、古来から日本及び日本人に備わっていると歴史の語りをもっていえなくなった。これは無根拠な虚構かもしれないと蠟山自身もいう。非合理的な前提である。た

だし、そうだととしても、戦後の民主主義を徹底させるためには必要な前提とされた。ジレンマを克服して合理的な決定を導くためには、逆説的にかかる非合理を前提にせざるをえない、との理解に達しているのである。

そして、上述のジレンマがもっとも直接的にあらわれる舞台はなにより大学であった。大学とは、一般性と専門性のジレンマをはらみつつ、国家と資本主義を内部から補完しつつ補正し、コミュニケーションをもちながら、指導者層（学生）の統治能力の形成を図る空間（中間領域）として要請されていた。蠟山における行政学と大学自治論との内的連関は、1960年代に激化することとなった軋轢が、その時突如として生じたわけではなく、行政国家化の時期から不可逆的に進行する専門分化と民主主義原理との間でみられる緊張関係から、すでに生まれていたことをしめている¹⁰⁴⁾。

注

- 1) 中間領域に注目する観点は古典的でもあるが、特に近年の新自由主義を念頭におきながら、中間領域に着目したものとして例えば次のものがある。間宮陽介『増補 ケインズとハイエク〈自由〉の変容』筑摩書房、2006年。井上達夫『双書 哲学塾 自由論』岩波書店、2008年。柄谷行人『世界史の構造』岩波書店、2010年。
- 2) 論者によっては、中間団体・共同社会・疑似共同体など様々な表現がとられることもある。おおそ国家や市場に直接個人を対峙させるべきでない、という共通点がみられる。
- 3) 「2009年度〔大阪歴史科学協議会〕大会特集 新自由主義時代の歴史学の課題を考える」『歴史科学』200、2010年や、大門正克「序説「生存」の歴史学『1930～60年代の日本』と現在との往還を通じて」『歴史学研究』846、2008年などがある。あるいは、同「『生存』を問い直す歴史学の構想『1960～70年代の日本』と現在の往還を通じて」『歴史学研究』886、2011年に動向がまとめられている。
- 4) 家永三郎『大学の自由の歴史』塙書房、1962年。
- 伊ヶ崎暁生『大学の自治の歴史』新日本出版社、1965年。同『学問の自由と大学の自治』三省堂、2001年。松尾尊兌『滝川事件』岩波書店、2005年。
- 5) 寺崎昌男『日本における大学自治制度の成立』評論社、1979年。
- 6) 酒井吉栄『学問の自由・大学の自治研究』評論社、1979年。高柳信一『学問の自由』岩波書店、1983年。高木英明『大学の法的地位と自治機構に関する研究』一ドイツ・アメリカ・日本の場合―多賀出版、1998年。
- 7) 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部、1999年。羽田貴史『戦後大学改革』玉川大学出版部、1999年。また、この時期の高等教育に関連して「職責」をとりあげた佐藤広美『総力戦体制と教育科学 ―戦前教育科学研究会における「教育改革」論の研究』大月書店、1997年もある。あるいは、システム化にとどまらず主体を問題にしたものとしてJ・ヴィクター・コシュマン「主体性と動員―戦中から戦後へ」『歴史の描き方2 戦後という地政学』東京大学出版会、2006年がある。
- 8) 小熊英二『1968〈上〉 若者たちの叛乱とその背景』新曜社、2009年、698-705ページ。同『1968〈下〉 叛乱の終焉とその遺産』新曜社、2009年、981ページ。
- 9) 小熊『1968〈上〉』、75-98ページ。
- 10) 伊藤彰浩「高等教育機関拡充と新中間層形成」『シリーズ 日本近現代史 3 現代社会への転形』岩波書店、1993年。同『戦間期日本の高等教育』、第4章。竹内洋『大学という病 東大紛擾と教授群像』中央公論新社、2001年。
- 11) 寺崎昌男・海後宗臣『大学教育 戦後日本の教育改革9』東京大学出版会、1969年。田中智子「京都（帝国）大学同学会と戦後の学生運動 1945年―49年の再編過程を追って」『日本の教育史学』49、2006年。河西秀哉「敗戦後における学生運動と京大天皇事件「自治」と「理性」というキーワードから」『京都大学大学文書館研究紀要』5、2007年。伊藤孝夫『瀧川幸辰』ミネルヴァ書房、2003年。拙稿「「職責としての大学自治」論―瀧川幸辰を中心として」『日本史研究』541、2007年。
- 12) 蠟山政道追想集刊行会編『追想の蠟山政道』、1982年。特に388-391ページ参照。
- 13) 本稿の関心からは以下のものが挙げられる。小関素明「民本主義論の終焉と二大政党制論の改造―蠟山政道のナショナル・デモクラシー論と二大政党制論―」『史林』80（1）、1997年。小林啓治「戦間期の国際秩序認識と東亜協同体論の形成―蠟山政道の国際政治論を中心として―」『日本史研究』424、1997年。三谷太一郎「日本

の政治学のアイデンティティを求めて：蠟山政治学に見る第一次世界戦争後の日本の政治学とその変容』『成蹊法学』49, 1999年。三浦顕一郎「蠟山政治学の根本思想」『早稲田政治公法研究』61, 1999年。山口浩志「初期蠟山政道の外交論（Ⅰ）」『政治経済史学』443, 2003年。同「初期蠟山政道の外交論（Ⅱ）」『政治経済史学』444, 2003年。同「戦前における蠟山政道の政治論（Ⅰ）—近衛新体制期までの推移—」『政治経済史学』465, 2005年。同「戦前における蠟山政道の政治論（Ⅱ）—近衛新体制期までの推移—」『政治経済史学』466, 2005年。上原直人「社会教育における公民教育論の検討—蠟山政道を中心に—」『日本社会教育学会紀要』42, 2006年。酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店, 2007年。今村都南雄『ガバナンスの探求 蠟山政道を読む』勁草書房, 2009年。

ただ、本稿に近い主題をとったものとして、堀之内敏恵「蠟山政道における国家と大学—平賀肅学へのかかわりを中心に—」『人間文化創成科学論叢』15, 2012年がある。筆者は蠟山の大学自治論とは、蠟山が思想形成をした行政学と無関係に論じられるものではないと考え、その内的連関により着目し、戦後まで対象とし、均質化と社会分業のジレンマに留意して論じた。なお、堀之内氏からは本稿作成にあたり資料提供をうけた。お礼申し上げる。

- 14) 藤田省三『第二版 天皇制国家の支配原理』未来社, 1974年, 176-177ページ。
- 15) J・ヴィクター・コシュマン「テクノロジーの支配／支配のテクノロジー」『岩波講座 近代日本の文化史 7 総力戦下の知と制度』岩波書店, 2002年, 155-156ページ。同「主体性と動員—戦中から戦後へ—」『歴史の描き方 2 戦後という地政学』東京大学出版会, 2006年。
- 16) 蠟山政道「行政の概念構成に於ける『技術』の意義」『国家学会雑誌』37（2）（3）, 1923年。
- 17) 「行政学最初の試作」であり、教科書として執筆されたものである（蠟山政道『行政学総論』日本評論社, 1928年, 序言）。
- 18) 蠟山政道「現代社会と行政学—個人境涯及び社会集団としての行政職—」1928年, 20ページ（『都市問題 第六巻』政府資料調査会, 1970年）など。

産業革命を経過し、株式会社による経済活動を助長し、プロレタリア階級の台頭に当面したる現代国家は、その職能範囲を秩序保安の維持より、保護統制の作用に拡大し、種々なる行政施設の増加を余儀なからしめられたのである。行政職は、かゝる意味に於て、現代社会の分裂解体を防ぐ総合

作用と見らるるのである。

- 19) 同前21ページ。「財政、経済、衛生、教育等一切の公共的領域に於て、この目的よりする行政の職能は増大しつつある」。「行政職に入る者が、科学的思惟の鍛錬を受け、緊張せる論理的思索の陶冶を必要とする」。
 - 20) 『行政学総論』, 28ページ。
 - 21) 同前, 110-111ページ。
 - 22) 同前, 32ページ。
 - 23) 同前, 34ページ。
 - 24) 同前, 61-62ページ。
 - 25) 同前, 129-130ページ。
 - 26) 蠟山政道『行政学原論（第一分冊）』日本評論社, 1936年。
 - 27) 同前, 202ページ。
 - 28) 同前, 74ページ。
 - 29) 『ガバナンスの探求』, 182-196ページ。
 - 30) 蠟山政道『政治学の任務と対象 政治学理論の批判的研究』巖松堂書店, 1925年, 3-5ページ。同, 第4章。
 - 31) 蠟山政道「公民教育の現代的意義」『愛媛教育』532, 1931年。
 - 32) 『行政学原論』, 206ページ。
 - 33) 同前, 87ページ。
 - 34) 『政治学の任務と対象』など。
 - 35) 『行政学原論』, 236-238ページ。蠟山政道「行政に於ける職務の概念」『国家学会雑誌』50（5）, 1936年も同様である。
 - 36) 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館, 2002年, 234ページ。酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店, 2007年, 136-137ページ。
 - 37) 酒井『近代日本の国際秩序論』, 136-137ページ。
 - 38) 『政治学の任務と対象』第5章。同, 第6章。
 - 39) 蠟山政道「多元的社会観の政治学的価値—ハロルド・ラスキーの『国家主権論』に就て—」『法学志林』24（1）, 1922年。
- また、1931年に家庭教育について、次のように述べている。

成程従来の家庭は封建的な地方的な環境にあった家族は、新に成立して来た国民国家と云ふ大きい世界にはその視野が及ばなかった。しかし家庭はその総てのものを棄てるには及ばなかったし、国家による教育も、総てのものを与へる能力はなかった筈である（蠟山政道「公民教育の指導原理への一考察」『補習教育』102, 1931年）。

つまり、家庭という中間団体の自律性が重視されていることがうかがえる。

- 40) 蠟山政道「近衛内閣と時代の要求」『壮年団』, 1937年（『近代社会教育史料集成 1』復刻版社

- 年団第三巻』不二出版、1985年、9ページ)。
- 41) 蠟山政道「国民協同体の形成」『改造』21(5), 1940年、12ページ。
 - 42) 同前、15-16ページ。
 - 43) 同前、27-28ページ。なお、蠟山政道「政治的統一の諸理論(1)」『国家学会雑誌』49(9), 1935年、14ページでは、「あらゆる社会組織と制度とを政治的に統一するに当っては、その相互に通ずる内面的論理を発見しなければならない。それは必ずしも政治によって創造し又強制し得るもので無い」とある。この「内面的論理」が、この時「内在的原理」として展開されていると考えるべきであろう。
 - 44) 蠟山政道「現代青年への思想的課題」『公論』2(9), 1939年、77-78ページ。
 - 45) 蠟山「国民協同体の形成」、23-25ページ。
 - 46) 同前27ページでは、あくまで「国民組織の政治的形成が一方道徳的倫理的には国民の責務に基礎を置くと共に、他方社会的には新秩序の建設が要する合目的理性すなはち能率又は技術性に基礎を有た」なければいけない、と「責務」と合理化の双方を主張している。
 - 47) 拙稿「『職責としての大学自治』論——滝川幸辰を中心として——」『日本史研究』541, 2007年。同「大学自治論の相剋に関する一考察——末川博の高等教育論を事例として」『京都大学大学文書館研究紀要』6, 2008年。同「田中耕太郎の高等教育論とその思想史的位置について」『ヒストリア』213, 2009年。河西秀哉「敗戦後の長谷川如是閑——その学問・教育論と秩序論をめぐって」『中央大学史紀要』15, 2010年。
 - 48) これについて、しばしば引用されるのは次の史料である。
「多元的国家論の過誤は、各社会集団が共に分有すべき共通目的の意識を強調しながら、それを実現するに必要な有機的統一の存在を軽視した点にある又、同時に、ファシズム的理論の欠陥は、個人並に集団が内在的に有する、有機的統一に向ふところの各自の目的的態度の権利を否定して権力的統一を試みてゐる点にある。之に反して、協同的有機的理論は、この説の主張者であるエリオットの言葉を借りるならば、個人並に集団の個別的な目的要素と全体的な有機的要素との両者を満足せしむると云ふ要請の上に成立つてゐる。而して、彼は、立憲主義国家による政治的統一に正にかやうな協同的有機的理論の上に立つて居るものであり、それ故に多元論とファシズムの何れをも否定しなければならぬと言つてゐる」(蠟山「政治的統一の諸理論(2・完)」『国家学会雑誌』49(10), 1935年、30ページ)。また、蠟山「政治的統一の諸理論(1)」, 13-14ページからも、多元的国家論への是々非々の態度がみられる。
 - 49) 『政治学の任務と対象』, 435-439ページ。
 - 50) また、批判力を涵養することでマルクス主義に染まらないようになる、という主張も繰り返している。例えば次のものがある。河合栄治郎・蠟山政道著『学生思想問題』岩波書店、1932年。蠟山政道「社会改造と現代青年」『帝国教育』621, 1933年、7ページ。
 - 51) 蠟山政道『公民政治論』雄風館書房、1931年、198ページ。
 - 52) 蠟山政道「政治と教育との関係」『理想』84, 1938年、58ページ。
 - 53) 同前、55-56ページ。また、同前、59-60ページでは大学の教育が「知育偏重、試験本位、就職便宜」となっていると、「人格の陶冶に重きを置く方が(卒業…船勢註)後まで影響は残る」という学歴社会への批判的観点もみられる。これは敷衍させれば資本主義批判から出たものと整理できる。
 - 54) 同前、60-61ページ。
 - 55) 蠟山政道「大学々園の自治を論ず」『文芸春秋』6月号、1928年、124ページ。
 - 56) 前掲拙稿など。
 - 57) 蠟山政道「大学自治の意義と問題」『読売新聞』1933年6月4日。同「京大問題の考察」『帝国大学新聞』483, 1933年6月5日。
 - 58) なお、蠟山政道「東大肅学問題と私の心境」『文芸春秋』5月号、1940年、123ページによれば、蠟山の平賀肅学への批判には、学内の対立を解決して「協同体」となるところに「日本古来の精神たる『和』の本領があるのではないか」とし、「かういふ夢のやうな考へが肅学の嵐によって無残にも破られた」との論理から肅学を批判した。ここで、立場の異なる者がいても意見を調整する能力が自ずから備わっている、という意味で「日本古来の精神」が発見されている。
 - 59) 蠟山政道「知識階級と新体制」『中央公論』55年秋特大号、1940年10月号、102-103ページでは、「学問の為の学問」を批判し「社会的国家的義務」を主張しつつ、「新体制」には学問に対する寛容な態度を求めている。同様に、蠟山政道「知識階級の要望」『日本評論』15(10), 1940年では、「知識階級」の独善を批判すると共に、新体制に「リベラリティー」を求めている。
 - 60) 蠟山政道「科学と社会」『学生と歴史』日本評論社、1940年、529ページ。
 - 61) 同前、545-547ページ。
 - 62) 同前、533ページ。
 - 63) 蠟山「大学々園の自治を論ず」, 123-126ページ。同「大学の自治に就て」『帝国大学新聞』251,

- 1928年5月7日も同様である。
- 64) 蠟山「大学々園の自治を論ず」, 128ページ。
 - 65) 蠟山政道「京大学生に与ふるの書」『中央公論』48, 1935年, 51-52ページ。
 - 66) 蠟山政道「文化国策と社会教育」『教育』7 (10), 1939年, 10-11ページ。
 - 67) 伊藤『戦間期日本の高等教育』第7章。
 - 68) 蠟山「文化国策と社会教育」, 12ページ。
 - 69) 蠟山政道『日本政治動向論』高陽書院, 1933年, 48-50ページ。蠟山政道『地方行政論』日本評論社, 1937年, 68-73ページにもエリートに限定されない「国民的教養」の重要性を述べている。地方団体が主題であることにもよるが, 「図書館, 博物館, 演劇上, 郷土文化保存施設, 學術研究施設等」をあげつつも, 「国民的教養」を育成する場としては図書館や文化施設に力点がかけられる。
 - 70) 蠟山「大学々園の自治を論ず」, 130ページ。
 - 71) 蠟山政道『政治学原理』岩波書店, 1952年。
 - 72) 同前, 95ページ。
 - 73) 同前, 96ページ。
 - 74) 蠟山政道「日本における官僚制の問題点」『改造』33 (12), 1952年 (『蠟山政道評論著作集V』中央公論社, 1961年)。
 - 75) 蠟山政道「世論について」『世論に関する考え方』新日本教育協会, 1955年, 11ページ。また, 翌年には「受動的」「無批判的」「党派の」「私利的視野から脱却していない」という「国民」がいてと批判している (蠟山政道『民主主義と教育の基本問題』民主教育協会, 1956年, 19ページ)。
 - 76) 特に蠟山政道「青年と知識層は何処へ行く (巻頭言)」『中央公論』61 (2), 1946年にはこれが明瞭である。
 - 77) 蠟山政道「人間の協同体としての経営」『経営評論』5 (1), 1950年 (『蠟山政道評論著作集V』, 135-136ページ)。
 - 78) 蠟山政道「都市行政の能率についての考察」『都市連盟』1949年 (『蠟山政道評論著作集V』)。蠟山政道「能率と管理」『能率』1 (10), 1950年 (『評論著作集V』, 139-146ページ)。蠟山政道「行政機構の改革原理」『公務員』5 (6), 1950年 (『評論著作集V』)。蠟山政道「アメリカ行政学の現状と公務員研修制度」『都市問題』42 (3), 1951年 (『評論著作集V』, 87-92ページ)。蠟山政道「民主主義に背くもの 国家公務員法の改正企図について」『人事行政』3 (5), 1952年 (『評論著作集V』)。蠟山政道『行政能率について』大阪市行政局, 1951年。
 - 79) 蠟山『行政の能率について』, 34ページなど。
 - 80) 蠟山「青年と知識層は何処へ行く (巻頭言)」, 4ページ。
 - 81) 蠟山『政治学原理』, 85ページ。同, 186ページ。
 - 82) 蠟山「青年と知識層は何処へ行く」, 4-7ページ。
 - 83) 蠟山「世論について」, 12ページ。
 - 84) 蠟山『民主主義と教育の基本問題』, 32ページ。
 - 85) 蠟山『政治学原理』, 92-93ページ。
 - 86) 蠟山政道「学問の自由と大学の倫理」『中央公論』64 (12), 1949年では, ①②の特徴がみられる。ここで, 国立大学教授の人事に関わる「特権的な自由」は「大学という特殊の制度, 大学教授という特殊の地位または職責を尊重するため」のものであり, 「一般市民と同じ自由を行使することが, その大学教授たる制度的地位に忠実でない結果となるがごとき場合には, 市民としての一般的自由を制限せられるのが当然といわなくてはならない」という (12ページ)。
- また, 次のものもある。蠟山政道「学園の自治」『蛭雪時代』19 (6), 1949年 (③)。鈴木安蔵・戒能道孝・蠟山政道・岩間正男「座談会 学問・教育・公務員の自由」『評論』, 1950年 (①)。蠟山政道「学生運動への見解 学校に責任」『読売新聞』1950年5月13日 (①)。蠟山政道「真理の絶対」は迷信教育の限界『読売新聞』1950年5月26日 (①)。
- 87) 蠟山政道「大学自治と社会不安」『東京新聞』1952年3月11-12日。
 - 88) 蠟山政道「大学の自由と権威 —学長就任の辞—」1954年 (『大学及び大学生論』, 23ページ)。
 - 89) 蠟山政道「政治と教育はどうあるべきか」『政治教育の理論と実践』新日本教育協会, 1955年, 31ページ。
 - 90) 蠟山政道「女子大学の意義とその使命—昭和三十四年入学式告辞—」, 1959年 (『大学及び大学生論』, 69ページ)。
 - 91) 蠟山政道「大学の自治とその精神」学長退任の辞, 1959年 (『大学及び大学生論』, 30-35ページ)。
 - 92) 蠟山政道「大学と自治と厚生補導問題」『学生生活時報』15, 文部省大学学術局学生課, 1960年 (『大学及び大学政論』, 116ページ)。「学生の自治は大学の自治の範囲内において行われるべきものであり, 大学の自治もまた国家の存立と矛盾してはならない。こうした分りきったことが理解されていない」。
 - 93) 蠟山政道「教育者は横の統一組織を作れ 示唆に富む中学校盟休校事件」『読売報知』1945年10月29日。蠟山政道「教育者組織の本質と在り方」『教育』1 (2), 1947年。
 - 94) 蠟山政道「教育雑感」『教育復興』2 (7), 1949年。蠟山政道「教育の政治的中立性について」『読売新聞』1953年12月26日。蠟山政道「政治と教育はどうあるべきか」『政治教育の理論と実践』新日本教育協会, 1955年。

なお、1953年6月には山口日記事件が起こり、12月から翌年にかけて旭丘中学校事件が起こっている。ここでも、多元的国家論の影響を示しながら、「中立性」を主張したり（蠟山政道「政治と教育」『教育行政』10月号、1953年。同11月号）、イデオロギー闘争化を懸念している（蠟山政道「民主教育の五大問題」『日本講演』11（11）1959年）。

また、教育二法の際にも、その「中立」の趣旨をみとめつつも、それは法によるのではなく、教育者の自律によるべきと主張している（蠟山「政治と教育はどうあるべきか」）。

さらに、勤評問題については、「暴力行為」を「あやまち」としつつも、「あやまちに追い込んだことについて文部行政は考えなければならない」という。いずれにせよ、「教育界が政治問題に巻込まれることは極力さけなければならない、との考えに基づく（勤評闘争収拾の方策 対談 松田文相 蠟山政道氏）『東京新聞』1959年9月12日）。勤評紛争打開のために」『読売新聞』1959年9月29日も同様である。

- 95) この期間に学生運動に自制を求めたものとして、次のものもある。蠟山政道「学園の自治」『蛍雪時代』19（3）、1949年。蠟山政道「学生と共産主義（下） 真の総意への途」『東京新聞』1949年2月26日。蠟山政道「学生に判断力と勇気を 政府の根本対策必要」『サンデー毎日』29（43）、1950年。蠟山政道「青年学生諸君に与う —社会的判断力の涵養について—」『ニューエイジ』2（8）、1950年。蠟山政道「学生の政治運動」『毎日新聞』1950年6月25日。蠟山政道「月曜評論 学生運動について」『岐阜タイムス』1950年10月9日。蠟山政道「大学の自治と学生自治会」1959年（『大学及び大学生論』）。
- 96) 蠟山政道「青年学生諸君に与ふ—社会的判断力の涵養について—」『ニューエイジ』2（8）、1950年、14ページ。
- 97) 蠟山政道「真実の探求としての討論」『討論 理論と実際』朝日新聞社、1947年。
- 98) 蠟山「大学の自治と学生自治会」（『大学及び大学生論』、95ページ）。なお、学生側の資料として、お茶の水女子大学学生運動小史編集委員会『お茶の水女子大学学生運動小史』、1966年がある。蠟山の学長任期中に、教授会と学生自治会との間で特に軋轢があった形跡は、1956年の全学連加入の際と、59年からの安保問題である。共に教授会との対立点が、「学生の本分」（組織的に授業に出ないことへの批判）にあったことがわかる。

学生と教員の人格的つながりについて論じたものとして、次のものもある。蠟山政道「学園

の人間教育にも欠陥がある ——「いのちの十字路」の太田裕子さんの死を惜しんで——」『婦人公論』、1955年。蠟山政道「教育者として思う ——現代における若き世代の悩み——」『婦人友』50（8）、1956年。

また、学内のコミュニケーションの重要性を指摘しつつ、大学事務の専門家養成にも萌芽的に論及している。ただし、これはあくまで啓蒙的な「教授と事務局と学生の三位一体」の主張であり、浅薄な商業主義のものではない（蠟山政道「大学と自治と厚生補導問題」『学生生活時報』、20ページ）。

- 99) 蠟山『民主主義と教育の基本問題』、45-47ページ。蠟山政道「科学・道徳・教育」『学燈』55（1）、1958年、7ページも同様である。
- 100) 「総合コース」は、お茶の水女子大に1956年4月から、設置された。講義題目の決定に関しては、人文・社会・自然の三分野にまたがる共通テーマのもとに総合化を目指し、多数教官が参加するものであった。主に、一般教育を受けた後の二年生を対象とする。学長の蠟山の構想によって実現した（『お茶の水女子大学百年史』刊行委員会編『お茶の水女子大学百年史』、1984年、372-378ページ）。
- 101) 蠟山は、大学基準協会の「大学における一般教育」の報告書を引用している。その報告書の引用箇所では、「十分な指導的役割を果たすことができる」かどうか、に論点がおかれている。また、「専門家であると同時に、各方面の理解があり、いろいろな事柄について正しい判断と評価をなし得る自主的人物」が必要とされている。あくまで、「指導的役割」や専門と結合する意味での一般が主張されている。蠟山は、この報告書を「民主主義のための教育としての一般教育の意義は十分につくされている」と積極的に評価している（蠟山『民主主義と教育の基本問題』、45ページ）。
- また、お茶の水大の学生に対する発言を通して「指導者の育成」という表現がみられる（蠟山政道「女子大学とその卒業生の任務—昭和三十四年卒業式告辞—」（『大学及び大学生論』、58-60ページ）、蠟山政道「女子大学の意義とその使命—昭和三十四年入学式告辞—」（『大学及び大学生論』、69-70ページ）。
- 102) また、2012年度歴史学研究会大会における畑野勇氏の報告にも示唆を得た。
- 103) 蠟山においては、大学の閉鎖性に批判的な態度が一貫してある。しかし、その蠟山の一般教育論であっても啓蒙主義と不即不離であることは抑えておきたい。すなわち、就職活動の斡旋や、メディアや受験生の目を引くことを追究するよ

うな傾向とは、相容れないのである。

- 104) 小坂井敏晶『責任という虚構』東京大学出版会,
2008年。特に6章を参照。

(2013年9月18日掲載決定)